

徳島市公告第204号
地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2の規定により、本市の財政事情及び企業の業務状況を次のとおり公表します。
令和元年12月2日
徳島市長 遠藤 彰良



徳島市の財政



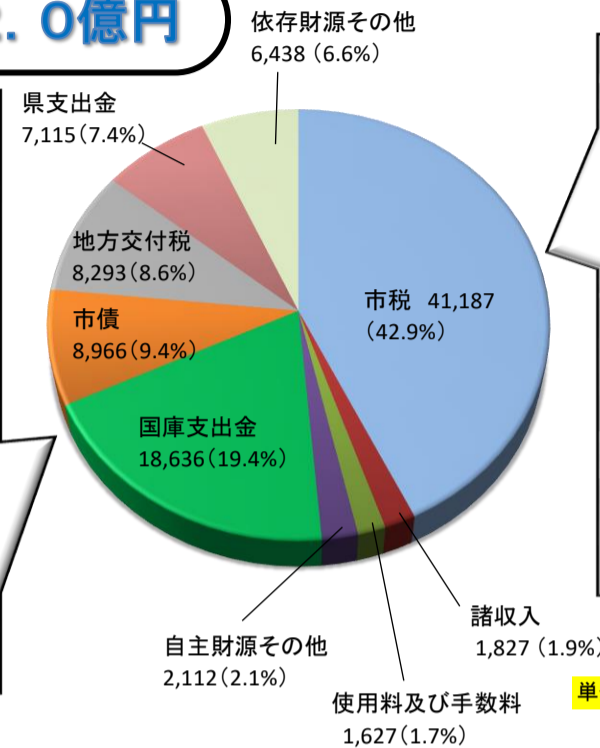
人口	253,010人
世帯数	120,013世帯
面積	191.39km ²

(令和元年10月31日現在)

平成30年度決算の状況

一般会計

歳入 962.0億円

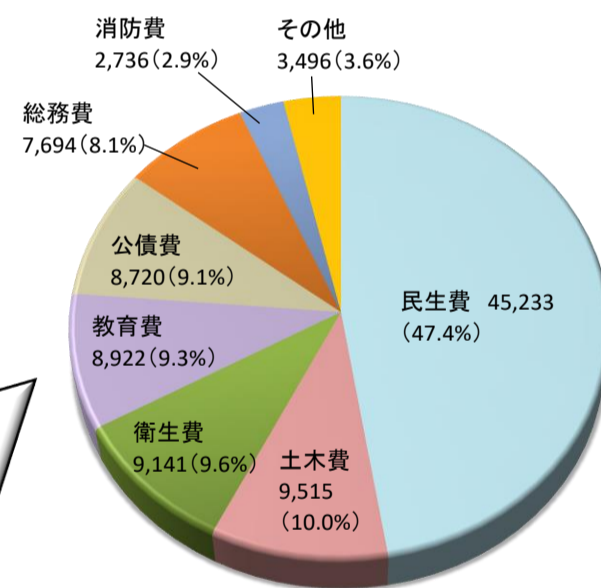


依存財源
(国や県からの交付金、借入金)
<国庫支出血金>
国からの補助負担金など
<市債>
国や金融機関から借り入れる資金
<地方交付税>
国から交付される使途を制限しない交付金
<国庫支出血金>
県からの補助負担金など
<その他>
地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など

自主財源
(市が自主的に収入することができる財源)
<市税>
市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税など
<諸収入>
延滞金や預金利子など
<使用料及び手数料>
施設使用料や発行手数料など
<その他>
繰入金、分担金及び負担金、寄付金、財産収入など

単位:百万円()内は構成比

歳出(目的別) 954.6億円

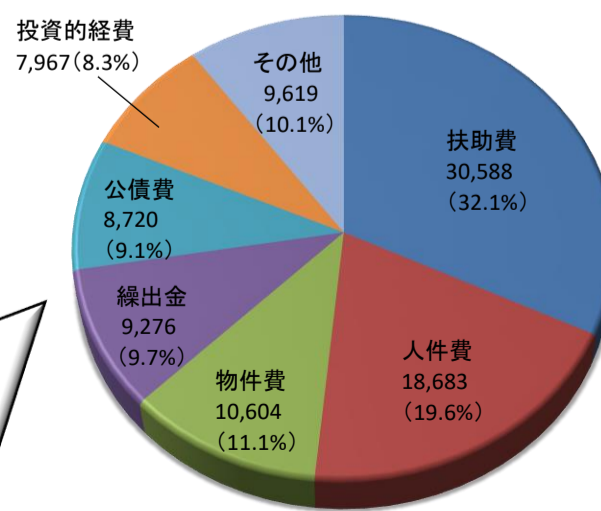


目的別歳出の内訳
(行政目的別の分類)

<民生費>
生活保護、高齢者や障害者などの福祉事業や保育所の運営など
<土木費>
道路や公園の整備、維持管理など
<衛生費>
ごみ・し尿の処理や健診事業など
<教育費>
小・中学校の施設整備や運営など
<公債費>
借入金の返済
<総務費>
市役所の管理経費やコミュニティ振興、戸籍、住民票の発行など
<消防費>
消防の活動、施設の整備など
<その他>
商工費、農林水産業費、議会費など

単位:百万円()内は構成比

歳出(性質別) 954.6億円



性質別歳出の内訳
(行政性質別の分類)

<扶助費>
生活保護など社会保障制度の一環としての経費
<人件費>
職員の給与や、議員・各種委員に対する報酬など
<物件費>
消耗品費・光熱水費などの物財調達のための経費
<繰出金>
他会計に支出する経費
<公債費>
借入金の返済などに充てる経費
<投資的経費>
道路・公園・学校などを整備する経費
<その他>
その他の支出

単位:百万円()内は構成比

特別会計

単位:百万円

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	25,006	24,510
食肉センター事業	125	125
下水道事業	6,662	6,349
奨学事業	21	17
土地取得事業	1,008	1,008
住宅新築資金等貸付事業	7	7
介護保険事業	26,128	25,229
後期高齢者医療事業	3,702	3,550

企業会計

単位:百万円

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
中央卸売市場事業	499	537	38	110
商業観光施設事業	219	174	—	15
水道事業	5,080	4,385	748	2,845
旅客自動車運送事業	637	657	1	20
市民病院事業	10,684	10,504	1,233	1,567

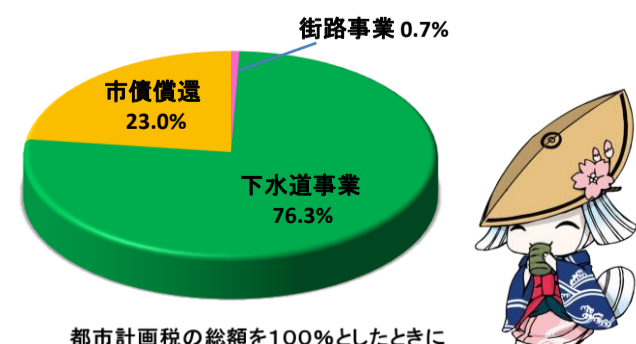
平成30年度決算における都市計画税の用途状況

都市計画税は、街路や下水道の整備など、都市計画事業に要する経費の一部として活用されています。

単位:百万円

事業名	決算額	財源内訳				決算額に対する充て率
		国・県支出金	市債	その他一般財源等	うち都市計画税	
都市計画事業 合計	3,039	83	208	2,748	2,701	88.9%
街路事業	122	11	93	18	18	14.8%
下水道事業	2,285	72	115	2,098	2,062	90.2%
市債償還	632	0	0	632	621	98.3%

*市債償還・・・都市計画事業に係るもの *下水道事業・・・下水道建設等、一般会計からの繰出金

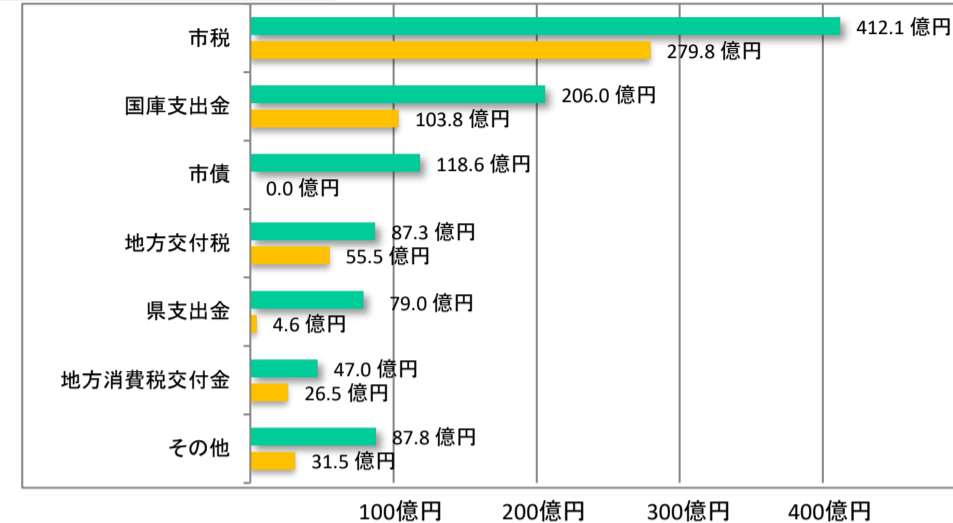


都市計画税の総額を100%としたときに各事業に財源として充てた割合

令和元年度予算の執行状況 (繰越額を含む)

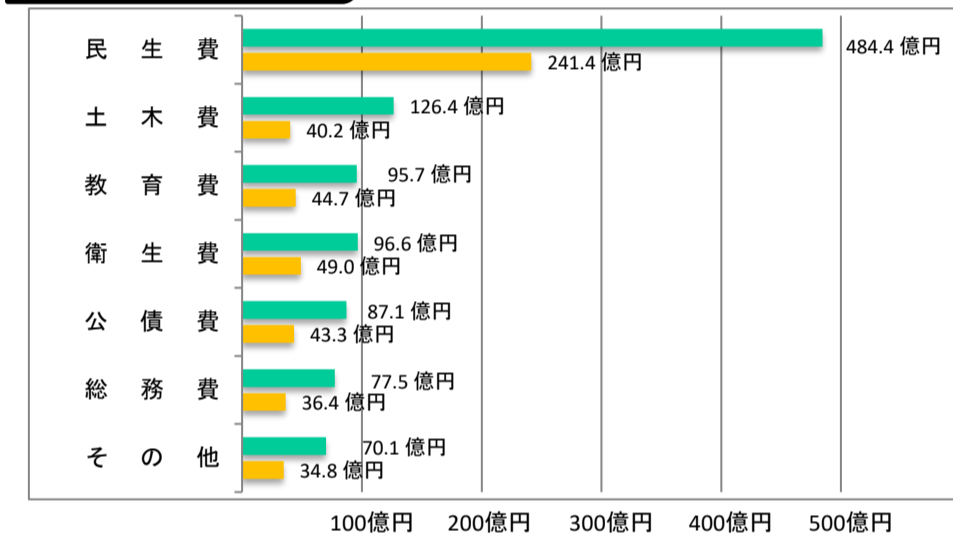
歳入(一般会計)

(歳入予算額:収入済額)
歳入予算額 1,037.8億円:収入済額 501.7億円



歳出(一般会計)

(歳出予算額:支出済額)
歳出予算額 1,037.8億円:支出済額 489.8億円



企業会計

単位:百万円

会計	収益的収入			収益的支出			資本的収入			資本的支出		
	予算額	収入済額	収入割合	予算額	支出済額	支出割合	予算額	収入済額	収入割合	予算額	支出済額	支出割合
中央卸売市場事業	571	278	48.7%	598	231	38.6%	39	19	48.7%	148	38	25.7%
商業観光施設事業	206	102	49.5%	191	26	13.6%	—	—	—	54	7	13.0%
水道事業	5,434	2,462	45.3%	5,138	1,109	21.6%	1,297	175	13.5%	4,605	1,251	27.2%
旅客自動車運送事業	675	489	72.4%	691	293	42.4%	0	0	0%	18	9	50.0%
市民病院事業	11,009	5,352	48.6%	10,992	4,389	39.9%	811	294	36.3%	1,208	553	45.8%

平成30年度決算における市民一人当たりの状況

- 市民サービスの状況**
375,200円
(一般会計歳出総額 95,457百万円)
 - 市税負担の状況**
161,887円
(市税総額 41,187百万円)
 - 市債残高**
389,240円
(一般会計市債総額 99,029百万円)
- ※平成31年1月1日現在の人口 254,416人で計算

徳島市行財政改革推進プラン2018 (計画期間:平成30年度~令和3年度)

徳島市では、『笑顔みちる水都 とくしま』の実現のため、行財政改革に向けた計画を策定して取り組んでいます。

○ 財政構造改善の基本的取組み

- 基金に依存しない財政運営
- 財政硬直化の軽減
- 将来負担の抑制

○ 目標値

目標項目	現状値(計画策定時)	現状値(平成30年度決算)	令和3年度目標
財政調整基金及び減債基金残高	標準財政規模の11.7% (平成28年度末残高63億円)	標準財政規模の10.7% (平成30年度末残高58億円)	標準財政規模の12%以上
経常収支比率	96.8% (平成28年度決算)	96.1% (参考:平成30年度類似団体決算調査値(速報値)平均 93.6%)	類似団体平均以下
実質公債費比率	6.5% (平成28年度決算)	6.5% (参考:平成30年度類似団体決算調査値(速報値)平均 4.0%)	類似団体平均以下

※標準財政規模・・・地方自治体の通常の状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示します
※平成30年度類似団体決算調査値(経常収支比率及び実質公債費比率)は速報値によるものです